

第 9 6 期

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年 4 月 1 日
(第96期) 至 平成20年 3 月31日

図書印刷株式会社

E 0 0 6 9 4

第96期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

図書印刷株式会社

目 次

	頁
第96期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第96期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 津 仁 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区三田五丁目12番1号

【電話番号】 03(3473)7300(代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03(3473)7330

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 図書印刷株式会社本社事務所
(東京都港区高輪一丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	60,429	63,577	63,125	63,384	65,797
経常利益 (百万円)	2,806	3,132	3,251	1,887	2,051
当期純利益 (百万円)	1,518	1,408	1,836	914	941
純資産額 (百万円)	28,918	29,828	31,568	31,664	39,187
総資産額 (百万円)	60,485	60,690	61,706	61,407	68,054
1株当たり純資産額 (円)	444.90	459.32	486.60	488.71	455.86
1株当たり当期純利益 (円)	22.84	21.07	27.66	14.13	11.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	49.1	51.2	51.5	57.5
自己資本利益率 (%)	5.4	4.8	6.0	2.9	2.5
株価収益率 (倍)	15.6	19.7	19.6	27.8	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,724	4,311	4,207	4,304	3,648
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,250	△2,038	△2,118	△3,210	△2,598
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,400	△1,414	△1,549	△1,540	2,925
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,375	5,234	5,774	5,327	10,388
従業員数 (名)	1,535	1,511	1,500	1,550	1,812

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第96期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第95期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	60,213	63,399	62,914	63,128	65,218
経常利益 (百万円)	2,646	2,950	2,976	1,965	1,945
当期純利益 (百万円)	1,412	1,375	1,692	789	676
資本金 (百万円)	11,898	11,898	11,898	11,898	13,898
発行済株式総数 (千株)	65,071	65,071	65,071	65,071	86,267
純資産額 (百万円)	28,501	29,378	30,975	30,930	38,182
総資産額 (百万円)	59,181	60,200	61,191	60,881	67,435
1株当たり純資産額 (円)	438.47	452.38	477.43	477.81	444.56
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.21	20.57	25.43	12.19	8.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	48.8	50.6	50.8	56.6
自己資本利益率 (%)	5.1	4.8	5.6	2.6	1.9
株価収益率 (倍)	16.8	20.2	21.3	32.2	25.7
配当性向 (%)	28.3	34.0	31.5	65.6	94.8
従業員数 (名)	1,232	1,238	1,225	1,237	1,435

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第96期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第95期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【沿革】

- 明治44年3月 川口印刷所として創立。
- 昭和18年3月 川口印刷株式会社に改組。
- 昭和19年5月 帝国印刷株式会社に商号変更。
- 昭和22年9月 図書印刷株式会社に商号変更。
- 昭和23年5月 学校図書株式会社(現・連結子会社)を設立し、教科書出版事業に進出。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年11月 製版・印刷・製本を一貫生産できる原町工場(静岡県沼津市)を開設。(現沼津工場)
- 昭和40年11月 株式会社プランニング・センターを設立。(現・連結子会社、株式会社クリエイティブ・センター)
- 昭和42年9月 色器材装備株式会社を設立。(現・連結子会社、富士サービス株式会社)
- 昭和45年3月 凸版印刷株式会社と業務提携契約を締結。
- 昭和47年10月 本社ビル(東京都港区)建設。(現三田情報センター)
- 昭和48年9月 富士梱包輸送株式会社を設立。(現・連結子会社、図書物流株式会社)
- 昭和57年10月 関西図書印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年11月 本社事務所を港区三田から港区高輪に移転。
- 昭和63年6月 富士製本加工株式会社を設立。(現・連結子会社、図書バインドリー株式会社)
- 平成元年3月 図書製本株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年3月 蒲田フォトスタジオ(東京都大田区)を開設。
- 平成3年8月 富士梱包輸送株式会社(現・連結子会社、図書物流株式会社)新座事業所を開設。
- 平成4年6月 沼津第二工場(静岡県沼津市)を開設。
- 平成5年9月 関西図書印刷株式会社篠山工場(兵庫県篠山市)を開設。
- 平成11年9月 川越工場(埼玉県川越市)を開設。
- 平成12年9月 読売新聞大阪本社と神戸地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結、新聞印刷事業に進出。
- 平成13年11月 関西図書印刷株式会社神戸工場(神戸市北区)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成15年2月 読売新聞大阪本社と京都地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
- 平成15年5月 川越工場・沼津工場がISO14001の認証を取得。
- 平成16年4月 関西図書印刷株式会社京都工場(京都府八幡市)を開設。(新聞印刷工場)
- 平成16年5月 東京地区と図書物流株式会社新座事務所がISO14001の認証を取得。
- 平成17年6月 関西図書印刷株式会社がISO14001の認証を取得
- 平成18年3月 プライバシーマークの認証を取得。
- 平成18年5月 川越工場二期工事竣工。
- 平成18年5月 沼津工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成18年10月 川越工場がFSC-COCの認証を取得。
- 平成19年4月 株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併し、城北工場(東京都北区)を開設。
- 平成19年10月 凸版印刷株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。凸版印刷株式会社が当社の親会社となる。
- 平成19年11月 学校図書株式会社の株式を取得。当社の子会社となる。
- 平成20年4月 図書物流株式会社が凸版物流株式会社と合併し解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社8社(親会社1社、連結子会社7社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

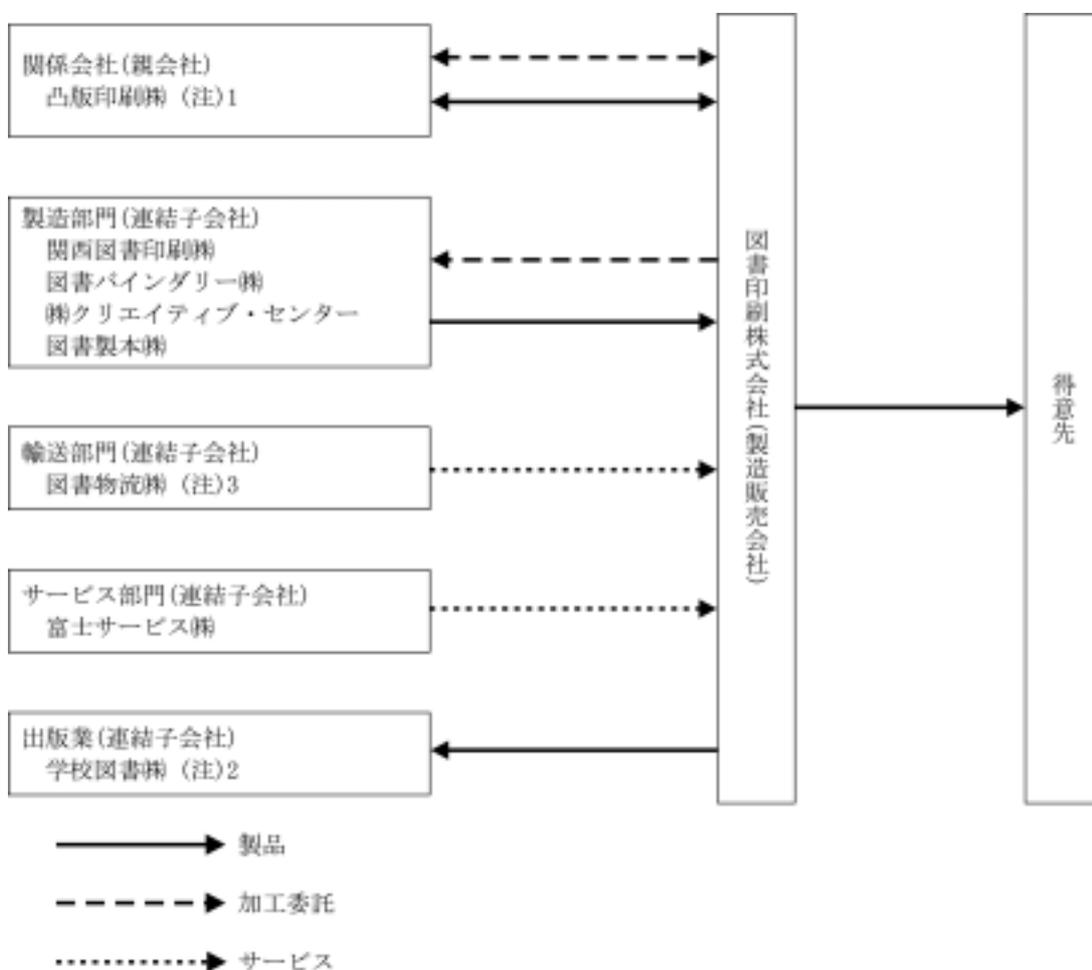
出版印刷物・商業印刷物 ……当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、図書バイダリー(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。

その他 ……当社グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流(株)が主として行っております。

食堂の運営及び車両の運行業務については、連結子会社富士サービス(株)が主として行っております。また、学校図書(株)は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 平成19年10月12日を発行日として、凸版印刷株式会社に対し、11,396,000株の第三者割当増資を実施したことにより、同社は、38,104,526株(議決権比率44.8%)を所有いたしました。また、当社の取締役会は、取締役の過半数が同社の出身者で構成されております。これにより、同社は、当社の親会社に該当することとなりました。

2 平成19年11月30日付で、学校図書株式会社の株式を取得したことにより、同社は、当社の子会社に該当することとなりました。

3 平成20年4月1日付で、図書物流株式会社は、凸版物流株式会社と合併いたしました。本合併により、凸版物流株式会社が存続会社となり、図書物流株式会社は解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷(株) (注1, 2)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	(44.8)	1	—	借入金 あり	印刷物等の販売	土地の賃貸
(連結子会社) 図書物流(株)	東京都 港区	32	輸送、梱包、 保管及び加工	100.0	2	1	—	当社製品の輸送、 保管及び加工を 委託	建物・機械等 の賃貸
関西図書印刷(株) (注3)	大阪市 福島区	30	製版、印刷 及び製本加工	90.0	3	2	貸付金 あり	製版、印刷及び 製本加工を委託	土地・建物・ 機械等の賃貸
(株)クリエイティブ・ センター	東京都 港区	10	広告宣伝物の 企画、編集 及び制作	100.0	2	2	—	広告宣伝物の企 画、編集及び 制作を委託	建物・機械等 の賃貸
図書バインドリー(株)	東京都 港区	30	製本、加工 及び梱包	100.0	2	2	—	製本、加工及び 梱包業務を委託	建物・機械等 の賃貸
図書製本(株)	静岡県 沼津市	95	製本、加工 及び梱包	100.0	1	2	—	製本、加工及び 梱包業務を委託	土地・建物・ 機械等の賃貸
富士サービス(株)	静岡県 沼津市	10	食堂、売店の 運営及び運 行業務	100.0	1	2	—	食堂の運営及び 車両の運行業 務を委託	建物等の賃貸
学校図書(株) (注1, 4)	東京都 品川区	120	教科書等の 出版	51.0	—	—	貸付金 あり	印刷物等の販売	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 平成19年10月12日を発行日として、凸版印刷株式会社に対し、11,396,000株の第三者割当増資を実施したことにより、同社は、38,104,526株(議決権比率44.8%)を所有いたしました。また、当社の取締役会は、取締役の過半数が同社の出身者で構成されております。これにより、同社は、当社の親会社に該当することとなりました。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は846百万円(平成20年3月末現在)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門	従業員数(名)
全社共通	1,812
合計	1,812

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

3 従業員数が前連結会計年度末から262名増加した主な理由は、平成19年4月1日に株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併したこと及び平成19年11月30日に学校図書株式会社が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,435	37.4	14.9	6,021

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末から198名増加した主な理由は、平成19年4月1日に株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会に属し、現業員及び事務員を含む単一の組合を組織し、平成20年3月31日現在の組合員は1,060人です。

労働条件その他に関する労使交渉関係事項は、平成20年1月に締結した労働協約に基づいて円満に行われております。

連結子会社である学校図書株式会社は、日本出版労働組合連合会に属し、従業員の単一の組合を組織しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の安定した成長により、設備投資は緩やかに増加したものの、期後半は個人消費の伸び悩み、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による金融不安が影響し、景気に減速感が見られました。

印刷業界におきましては、出版印刷市場の長期低迷に加え、原材料の値上がりにより、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、ペーパーメディアに特化した技術力を核として「小ロット・短納期・高品質」体制をより一層強化し、顧客満足度の向上による受注活動の拡充に努めるとともに、「コスト・ロス・マネジメントシステム」によるコストダウンを追求した生産活動を進めてまいりました。

営業部門におきましては、企画・製造部門との緊密な連携体制のもと、得意先の課題を的確にとらえた企画提案を行い、受注の拡大を図ってまいりました。また、DOP（デジタル・オンデマンド・プリンティング）による、用途に応じて刷り分けのできるバリエーション印刷等の提案や拡販を行うなど、得意先の要望に柔軟に対応した営業活動を行ってまいりました。

技術・生産部門におきましては、環境に対応した水なし印刷や、美術書等の高品質印刷を得意とする城北工場を平成19年4月1日に開設し、得意先ニーズに一層幅広く対応できる体制を整備いたしました。さらに、トッピンググループとして、共同購買や生産体制の見直しによるコスト削減に努め、同業他社との競争力を強化してまいりました。

また、当社グループでは、事業領域の拡大とグループ経営の基盤強化のため、平成19年11月30日付で学校図書株式会社を子会社といたしました。あわせて、社会に信頼される企業となるべく、内部統制環境の充実を図り、コンプライアンス体制の一層の強化を推進してまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は657億9千7百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は18億6千3百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益は20億5千1百万円（前年同期比8.7%増）、当期純利益は9億4千1百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

出版印刷部門では、定期刊行物の獲得と新規得意先の開拓を重点方針とした受注活動の強化に努めてまいりました。その結果、単行本、フリーマガジンは減少したものの、定期刊行物の増加に加え、文庫、新書、新聞等が堅調に推移し、当部門の売上高は474億9千5百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

商業印刷部門では、得意先への企画段階からの提案営業を重点方針とした受注活動を推進してまいりました。その結果、POP、フリーペーパーは増加したものの、カタログ、パンフレット、リーフレット、チラシ等が前年割れとなり、当部門の売上高は176億7千2百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より事業区分を変更し、学校図書株式会社及び印刷事業以外の売上高を「その他」に区分しました。当連結会計年度の「その他」の売上高は6億2千8百万円となりました。

(注)消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ50億6千万円増加し、103億8千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億5千6百万円減少し、36億4千8百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益17億9千4百万円に加え、減価償却費の計上28億2千7百万円、売上債権の減少5億7千1百万円、仕入債務の減少5億7千1百万円及び法人税等の支払12億2千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億1千1百万円減少し、25億9千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得23億9千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、29億2千5百万円となりました。これは主に第三者割当増資による新株式の発行による収入39億9千9百万円及び配当金の支払5億5千6百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業区分を変更し、学校図書株式会社及び印刷事業以外の生産・受注・販売を「その他」に区分しました。なお、前年同期比については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	47,667	+5.9
商業印刷部門	17,673	△3.7
その他	457	+168.7
合 計	65,798	+3.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	47,560	+6.5	1,281	+5.3
商業印刷部門	17,717	△3.9	834	+5.6
その他	628	+270.0	—	—
合 計	65,906	+4.2	2,116	+5.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	47,495	+5.8
商業印刷部門	17,672	△3.5
その他	628	+270.0
合 計	65,797	+3.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的施策として、「トッピンググループとしての相互のリソースの共有化・融合を図り、新規顧客開拓、新市場への挑戦、新商品の開発でマーケットでの優位性を確立する」という中期経営ビジョンを掲げ、今後の成長に向けて、新規事業領域を戦略的に模索し、販売戦略を策定するとともに、品質管理体制を強化してまいります。さらに部門間の連携強化による意思決定の迅速化と作業効率の向上や、事業所の集約によるコスト削減を図るため、本社新社屋の建設を予定しております。

また、当社グループは、企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備や環境保護体制の強化をさらに推し進め、CSR経営の徹底に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約7割を書籍、辞書、コミック等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(2) 商業印刷市場の動向

商業印刷市場は、広告の主体がインターネット系に移行し、雑誌やチラシなどの紙媒体が減少しております。当社グループは、カタログ・パンフレット・カレンダー等の商業印刷物の強化に努めておりますが、急速な需要構造の変動により、紙媒体の需要が想定を上回る減少となった場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(3) 原材料費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格は、市況により変動します。今後、主要材料の仕入価格が著しく上昇し、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(4) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏えい等を防止するため、「情報セキュリティ管理規程」に則り情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。しかし、万が一障害事故や漏えい事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社グループは、個人情報の管理にあたり「プライバシーマーク」の認証を取得し、安全かつ正確な管理体制の強化に努めておりますが、万が一個人情報流出した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 災害リスク

当社グループでは、建物や主要設備に、防火・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図るなど、災害によって生じる被害を最小限に抑えるよう努めておりますが、巨大地震などの災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(注) 将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契 約	契約の内容	契約期間
図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	神戸工場における新聞等印刷業務の受託	平成12年9月25日から12年間
図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	業務委託契約	京都工場における新聞等印刷業務の受託	平成15年2月26日から12年間

契約会社名	相手方の名称	契 約	合併日
図書印刷株式会社	株式会社トッパングラフィック王子	合併契約	平成19年4月1日

(注) 1 合併契約の概要については「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「企業結合等関係」をご参照ください。

2 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 11,898百万円

事業の内容 出版印刷物及び商業印刷物の製造販売

契約会社名	相手方の名称	契 約	契約締結日	払込期日
図書印刷株式会社	凸版印刷株式会社	募集株式引受契約	平成19年9月27日	平成19年10月12日

(注) 募集株式引受契約の概要

発行する株式の種類 普通株式

発行新株式数 11,396,000株

募集方法 第三者割当

発行価額の総額 3,999百万円

資本組入額の総額 1,999百万円

発行価額 1株当たり 351円

資金の使途 本社新社屋の建設資金に充当いたします。

なお、この第三者割当増資により凸版印刷株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、印刷業界におけるデジタル化・標準化の急速な進展に対応し、ペーパーメディア分野における業界の最先端企業として研究開発活動を推進し、生産活動に直結させております。主な研究開発活動としてプリプレス・印刷・製本加工等の各部門の合理化・標準化や、物流改善・省エネルギーなど生産工程全体の見直しによるコスト削減・付加価値向上に直結した研究を進めております。

プリプレス部門では、作業効率・品質保証のレベルアップと、お客様からのデジタル入稿体制の強化を目的とした新しいデジタルワークフローの研究開発を進めております。また、トッパングループとの技術交流を深め、新しいプリプレスのシステム作りに取り組んでおります。さらにカーネルコンピュータシステム株式会社と共同して自動仕上がり線入力ソフトを開発し、営業の事務作業軽減を図りました。本ソフトはカーネルコンピュータシステム株式会社に販売を委託し、ロイヤリティ収入を得るビジネスにもつなげております。

印刷部門では、当社の特徴の一つであるモノクロ印刷の品質向上・効率向上を目指して開発・導入した4/6全両面1色枚葉印刷機が順調に稼動しております。また、多色印刷の標準化向上のための色調再現に関する研究も進めております。さらに印刷工場における省エネルギーの研究の成果として、印刷機用冷却水やエアポンプの集中化などを実施し、コスト削減にもつなげております。

製本加工部門では、上製本ラインの更新にあたり、品質保証やラインコントロール機能を開発し、高品質の上製本製造体制を整えました。

また、新事業分野のDOP（デジタル・オンデマンド・プリンティング）では、フルカラーの高品質・高速タイプ量産機を設置すると共に後加工機も充実させ、パーソナル、バリアブル印刷を中心にした種々のニーズに対応する体制を構築いたしました。

デジタルビジネス分野では、携帯電話系に重点をおき、コンテンツ制作の効率化及びビューアソフトの開発、サイトの構築・運営技術の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は219百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における貸借対照表の残高、当連結会計年度における損益計算書の数値に影響を与える見積りは、主に退職給付引当金、貸倒引当金、賞与引当金、有価証券、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断については、会計基準に基づき、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる方法等により行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ3.8%増の657億9千7百万円、営業利益は14.8%減の18億6千3百万円、経常利益は8.7%増の20億5千1百万円、当期純利益は2.9%増の9億4千1百万円となりました。

売上高

出版印刷部門は、単行本、フリーマガジンは減少したものの、定期刊行物の増加に加え、文庫、新書、新聞等が堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ5.8%増の474億9千5百万円となりました。

商業印刷部門は、POP、フリーペーパーは増加したものの、カタログ、パンフレット、リーフレット、チラシ等が前年割れとなった結果、前連結会計年度に比べ3.5%減の176億7千2百万円となりました。

その他の部門は、当連結会計年度より事業区分を変更し、学校図書株式会社及び印刷事業以外の売上高を「その他」に区分した結果、前連結会計年度に比べ270.0%増の6億2千8百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度より23億6千2百万円増加し559億9百万円となりました。これは主に、城北工場の開設による労務費及び経費等の増加によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より3億7千2百万円増加し80億2千4百万円となり、対売上高比率が0.1%増加いたしました。これは主に、合併によるのれんの償却によるものです。

営業外収益、営業外費用

営業外収益については、前連結会計年度より2億2千9百万円増加し、3億6千1百万円となりました。これは、当連結会計年度において受取配当金が増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度より2億5千7百万円減少し、1億7千3百万円となりました。これは主に、持分法による投資損失の減少によるものです。

特別利益、特別損失

特別利益については、前連結会計年度より5億2千万円減少しました。これは主に、投資有価証券の売却益が減少したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ1億9千万円増加し、2億5千8百万円となりました。これは主に、固定資産の除却損が増加したことによるものです。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52億7千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、有価証券の増加によるものです。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億7千万円増加しました。これは主に、合併による固定資産の増加によるものです。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億6千万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円減少しました。これは主に、学校図書株式会社が子会社となったことによる持分法適用に伴う負債の減少及び退職給付引当金の増加によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ75億2千2百万円増加しました。これは主に、合併による資本剰余金の増加並びに第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、ソフトウェアへの投資を含め、23億1百万円（消費税等抜き）で、本社新社屋建設を目的とした城北工場の整備、DOP事業の拡大と生産能力の増強及び合理化・省力化・品質向上のための生産設備の更新・増設によるものであります。

なお、本社新社屋建設のため、城北工場の建物の一部を撤去したため、除却損1億5千5百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備他	2,123	2,729	4,590 (55,648)	136	9,579	471
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	3,343	2,753	2,574 (14,859)	24	8,696	91
城北工場 (東京都北区)	印刷事業	印刷設備他	1,109	944	—	12	2,066	201
三田工場 (東京都港区)	印刷事業	製版設備他	180	78	880 (882)	98	1,237	147
蒲田フォトスタジオ (東京都大田区)	印刷事業	スタジオ他	325	0	132 (1,002)	1	458	—
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	工場建物	1,455	5	—	3	1,464	—
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	その他設備	—	—	—	0	0	—
篠山工場 (兵庫県篠山市)	印刷事業	印刷設備他	149	248	160 (2,117)	2	562	—
沼津工場製本棟 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備他	318	371	190 (2,978)	3	883	—
本社・営業所等 (東京都港区他)	印刷事業	販売設備他	62	35	—	110	208	525
独身寮他 (横浜市鶴見区他)	その他	その他設備	377	—	1,020 (1,553)	0	1,397	—
合計			9,445	7,167	9,547 (79,039)	394	26,555	1,435

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中神戸工場、京都工場及び篠山工場は関西図書印刷(株)に、沼津工場製本棟は図書製本(株)にそれぞれ賃貸しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)	摘要
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	土地及び 印刷設備	564	賃借 関西図書印刷(株)へ転貸
京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	土地及び 印刷設備	461	賃借 関西図書印刷(株)へ転貸
城北工場 (東京都北区)	印刷事業	土地	244	賃借
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	製版設備	70	所有権移転外 ファイナンス・リース

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
図書物流(株)	新座事業所他 (埼玉県新座市)	その他	倉庫他	17	28	—	2	48	27
関西図書印刷(株)	本社他 (大阪市福島区)	印刷事業	印刷設備	1,188	36	—	6	1,231	148
(株)クリエイティブ ・センター	本社 (東京都港区)	印刷事業	その他	—	5	—	11	16	31
図書バイナダリー (株)	川越事業所 (埼玉県川越市)	印刷事業	製本設備	—	6	—	1	7	34
図書製本(株)	本社 (静岡県沼津市)	印刷事業	製本設備	1	92	—	0	94	61
富士サービス(株)	本社他 (静岡県沼津市)	その他	その他	0	23	—	0	23	10
学校図書(株)	本社他 (東京都品川区)	その他	その他	1	—	0 (1)	0	2	66
合計				1,209	192	0	22	1,425	377

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (月産)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
図書印刷(株) 川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	5,000	2,195	自己資金	平成18年 3月	平成23年 9月	(注) 1
図書印刷(株) 沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	建物他	2,000	56	自己資金	平成20年 8月	平成22年 7月	(注) 1
図書印刷(株) 城北工場 (東京都北区)	印刷事業	新本社建物	4,700	33	自己資金 及び増資資金	平成20年 6月	平成21年 12月	—

(注) 1 完成後の増加能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し正確な稼働率を算定することが困難なため、記載を省略しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)1	9,800	74,871	—	11,898	—	10,992
平成19年10月12日(注)2	11,396	86,267	1,999	13,898	1,999	12,992

(注) 1 当社は、株式会社トッパングラフィック王子との合併に伴い新株式を発行しております。
合併比率については、株式会社トッパングラフィック王子の株式1株に対し、当社の株式1.225株を割当交付しております。

2 第三者割当増資による増加

発行価格 351円
 資本組入額 1,999百万円
 割当先 凸版印刷株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	25	144	47	3	5,866	6,121	—
所有株式数(単元)	—	15,303	365	46,923	2,430	12	20,238	85,271	996,808
所有株式数の割合(%)	—	17.95	0.43	55.03	2.85	0.01	23.73	100.00	—

(注) 1 自己株式 383,341株は「個人その他」に383単元及び「単元未満株式の状況」に341株含まれております。なお、自己株式383,341株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有株式数は380,341株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	38,104	44.17
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・大日本インキ化学工業(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	2.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,720	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,108	1.28
図書印刷従業員持株会	東京都港区高輪1-3-13	1,091	1.26
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,064	1.23
図書印刷共栄会	東京都港区高輪1-3-13	1,043	1.20
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ(常任 代理人 シテイバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F. SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	753	0.87
計	—	54,728	63.44

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・大日本インキ化学工業(株)口)の所有株式は、大日本インキ化学工業(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者は大日本インキ化学工業(株)です。なお、大日本インキ化学工業(株)は平成20年4月にD I C(株)に商号変更されています。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ(株)へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメンツ(株)です。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,891,000	84,891	—
単元未満株式	普通株式 996,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,891	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都港区高輪1-3-13	380,000	—	380,000	0.44
計	—	380,000	—	380,000	0.44

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	42,603	13
当期間における取得自己株式	3,303	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	380,341	—	383,644	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当期の配当金は、1株につき年8円（中間配当4円・期末配当4円）としました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	298	4
平成20年6月27日 定時株主総会決議	343	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	392	431	586	549	405
最低(円)	229	318	368	334	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	362	300	263	248	242	236
最低(円)	286	237	241	210	232	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		伊藤 勝	昭和11年11月5日生	昭和35年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月 平成20年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現任)	(注)3	58
代表取締役社長		沖津 仁彦	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 代表取締役社長(現任)	(注)3	68
専務取締役	技術・生産部門統括兼事業戦略本部担当兼人事労政本部担当	吉岡 徹也	昭和20年3月7日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 沼津地区生産本部長兼沼津工場長 プリプレス統括本部長兼沼津工場担当 技術開発本部長兼デジタルビジネス開発本部担当兼プリプレス統括本部担当 技術・生産部門統括兼技術開発本部長 常務取締役 技術・生産部門統括 技術・生産部門統括兼事業戦略本部担当兼人事労政本部担当(現任) 専務取締役(現任)	(注)3	39
常務取締役	財務本部長兼管理部担当	近江屋 喬	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月	凸版印刷(株)入社 同社中部事業部経理部長 同社パッケージ事業本部経理部長 同社情報出版事業本部経理部長 当社入社、顧問 取締役 経理本部長 常務取締役(現任) 財務本部長兼管理部担当(現任)	(注)3	37
取締役相談役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役相談役(現任)	(注)3	10
取締役	CSR推進本部長兼購買部担当	鶴田 真人	昭和22年11月6日生	昭和46年4月 平成7年12月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 沼津地区生産本部作業部長 沼津工場長 生産管理本部長 取締役(現任) CSR推進本部長兼購買部担当(現任)	(注)3	23
取締役	工場統括本部長	家永 覚	昭和23年9月3日生	昭和42年3月 平成11年8月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 東京地区生産本部川越工場長 工場統括本部長(現任) 取締役(現任)	(注)4	33

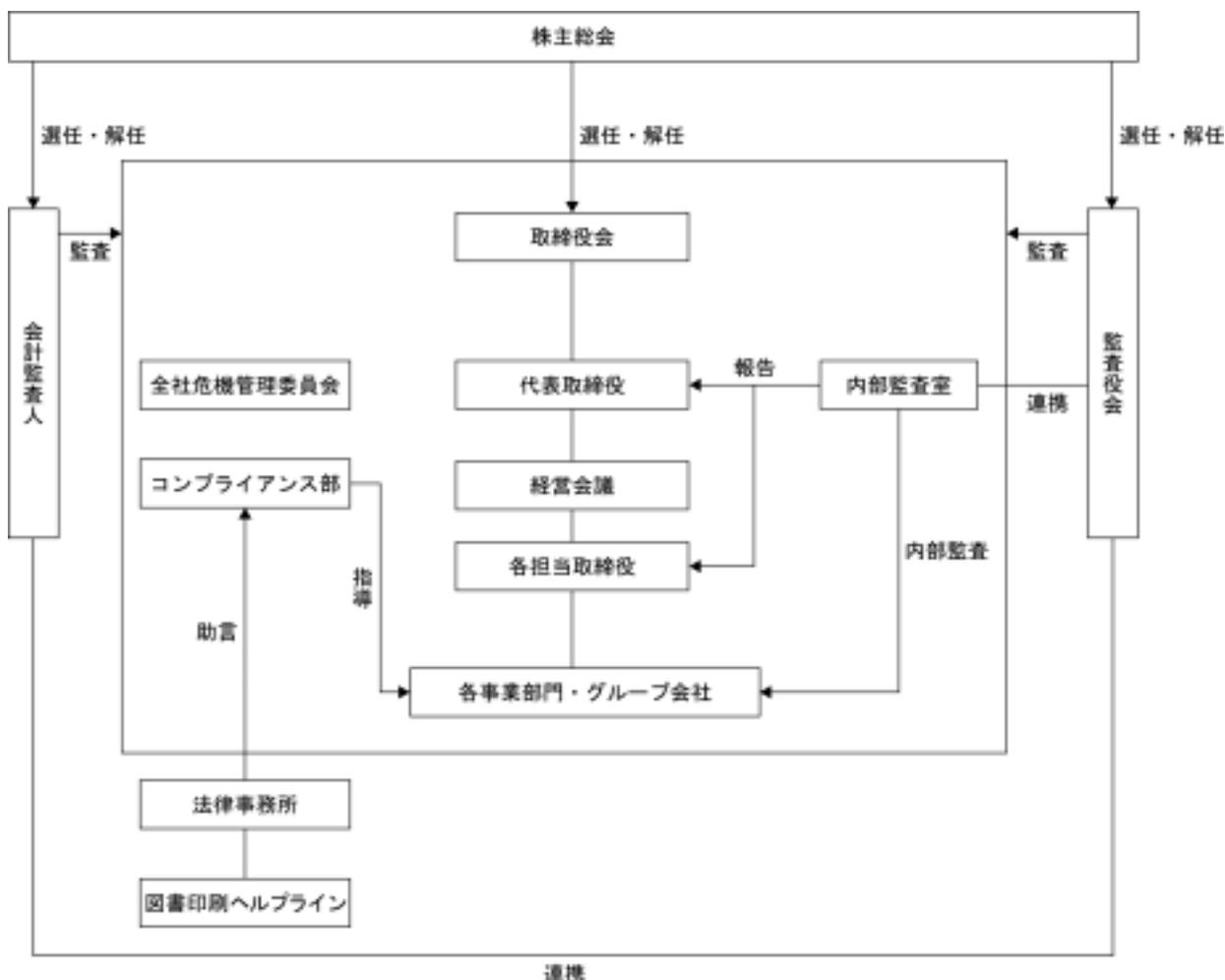
取締役	商印営業 統括本部長	清水 祐 治	昭和31年4月4日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	凸版印刷(株)入社 同社商印事業本部商印事業部第4 営業本部長 当社入社、商印営業統括本部長 (現任) 取締役(現任)	(注) 4	10	
取締役	出版営業 統括本部長	川 田 和 照	昭和33年9月30日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 出版営業統括本部第六営業本部長 出版営業統括本部長(現任) 取締役(現任)	(注) 4	10	
常勤監査役		河 野 弘 道	昭和15年1月21日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	15	
常勤監査役		青 柳 恒 夫	昭和22年9月15日生	昭和41年3月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	凸版印刷(株)入社 同社パッケージ事業本部経理部長 (株)トッパンブロスプリント入社、 専務取締役管理本部長 当社入社、顧問 常勤監査役(現任)	(注) 6	10	
監査役		北 村 信 彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成16年6月	公認会計士登録 北村信彦公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 6	10	
監査役		恒 田 良 明	昭和18年1月4日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 東洋インキ製造(株)常勤監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 7	5	
計								328

- (注) 1 当社は、凸版印刷(株)との間に資金の借入、印刷加工の委託及び受託等の取引があります。
2 監査役河野弘道、北村信彦及び恒田良明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
5 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
7 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な対応ができる経営体制と株主重視の考え方に基づいた経営姿勢を維持向上させることを重要施策と考えております。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役会は、取締役9名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。

月に1回定例取締役会を開催するほか、案件の重要度を考慮し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営上重要な案件については、経営会議において事前検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(有価証券報告書提出日現在)で、うち3名が社外監査役であります。監査役は定例的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人や内部監査室と連携し、監査への立ち会い、工場や事業所の視察を適時実施し、経営に関する監査や助言を行っております。

またグループとしての監査役監査の実効性を高めるため、関係会社監査役会を定期的で開催しております。

内部監査

当社は内部監査機関として、内部監査室（5名）を設置しております。

内部監査室は、内部監査計画に基づき、経営監査と業務監査を中心に、工場や事業所への監査を実施しております。監査結果については、代表取締役及び担当取締役に随時報告し、必要に応じて改善提言を行うことで、内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人に会計監査を依頼しております。

なお、当社とあずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 高山 勉	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 宮木直哉	あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補2名、その他4名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名(有価証券報告書提出日現在)で、1名は当社の親会社である凸版印刷(株)の元取締役、1名は公認会計士、他の1名は当社の親会社である凸版印刷(株)の元取締役で、凸版印刷(株)の持分法適用会社である東洋インキ製造(株)の常勤監査役を兼任しております。

凸版印刷(株)との資本的関係、取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者との取引」に記載しております。

東洋インキ製造(株)は、当社の発行済株式総数の2.7%を所有しております。当社は同社より材料を購入しており、取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

危機管理体制

当社は、「図書印刷グループ危機管理規程」に基づき、職務の執行に際して予想される損失を未然に防止するため、必要な対策や教育を実施しております。

各担当取締役は、主管する事業上のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗い出しを行い、層別化し、そのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を、未然に防止するための措置を講じております。

また、反社会的勢力との取引によるリスクを防止するため、「反社会的勢力排除方針」を策定し、従業員に周知徹底しております。さらに、反社会的勢力からの接近があった場合に備えて、各事業所に不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との連携の強化および情報収集を行っております。

万一、多大な損失及び信用を失墜するような不祥事等企業価値を大きく毀損するような重大な事態が発生する恐れのある事象が生じた場合には、代表取締役社長を委員長とする全社危機管理委員会を速やかに開催し、情報収集や対応策を決定いたします。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンス基本規程として「行動指針」を定め、この周知徹底を図ることで、使用人の職務の執行の適法性を確保しております。そのために、CSR推進本部内にコンプライアンス部を設置し、法令順守体制の維持・向上と法令順守意識の高揚に努めております。

また、「職務分掌・権限規程」を策定し、各職務を明確にしております。加えて、内部監査室を設置し、「内部監査規程」にもとづいて、業務執行状況を監査し、その結果を代表取締役、担当取締役、及び監査役に報告する体制を構築しております。

さらに、法律事務所を窓口とした内部通報制度である「図書印刷ヘルプライン」を設置し、法令違反の早期発見と迅速かつ適切な対応を行っております。

また当社は、グループとしての業務の適正を確保し、「企業理念」を共有した経営を行うため、グループ各社の代表取締役社長で構成する図書印刷グループ経営委員会を定期的開催し、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	256百万円
監査役の年間報酬総額	41百万円（うち社外監査役21百万円）

(注)年間報酬総額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与49百万円及び当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労金47百万円（取締役43百万円、監査役4百万円）を含めております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円
上記以外の業務（財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等に関するアドバイザー業務）に基づく報酬	8百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,921		5,072	
2 受取手形及び売掛金	※3	21,201		20,679	
3 有価証券		3,411		5,325	
4 親会社株式		—		500	
5 たな卸資産		1,310		1,708	
6 繰延税金資産		484		594	
7 その他		455		211	
貸倒引当金		△146		△176	
流動資産合計		28,638	46.6	33,916	49.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	15,824		19,538	
減価償却累計額		6,133	9,691	8,884	10,654
(2) 機械装置及び運搬具		29,989		35,851	
減価償却累計額		22,717	7,272	28,490	7,360
(3) 工具器具備品		1,802		1,940	
減価償却累計額		1,343	458	1,523	417
(4) 土地			9,547		9,548
(5) 建設仮勘定			50		101
有形固定資産合計		27,020	44.0	28,081	41.3
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		691
(2) その他			364		373
無形固定資産合計			364		1,065
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,136		2,388
(2) 繰延税金資産			1,379		1,672
(3) その他			1,288		1,464
貸倒引当金			△421		△534
投資その他の資産合計			5,383		4,991
固定資産合計			32,768		34,138
資産合計			61,407		68,054
			100.0		100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	16,462		15,839	
2 関係会社短期借入金		2,500		2,500	
3 未払法人税等		998		660	
4 未払消費税等		194		328	
5 賞与引当金		680		758	
6 役員賞与引当金		72		76	
7 返品調整引当金		—		3	
8 設備関係支払手形	※3	1,073		818	
9 その他		2,277		2,511	
流動負債合計		24,257	39.5	23,497	34.5
II 固定負債					
1 長期借入金		800		800	
2 退職給付引当金		3,699		4,246	
3 役員退職慰労引当金		240		323	
4 持分法適用に伴う負債		744		—	
固定負債合計		5,484	8.9	5,370	7.9
負債合計		29,742	48.4	28,867	42.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		11,898	19.4	13,898	20.4
2 資本剰余金		10,992	17.9	16,491	24.2
3 利益剰余金		8,424	13.7	8,808	13.0
4 自己株式		△114	△0.2	△128	△0.2
株主資本合計		31,201	50.8	39,070	57.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		435	0.7	82	0.1
評価・換算差額等合計		435	0.7	82	0.1
III 少数株主持分					
純資産合計		31,664	51.6	39,187	57.6
負債純資産合計		61,407	100.0	68,054	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			63,384	100.0	65,797	100.0
売上原価	1		53,546	84.5	55,909	85.0
売上総利益			9,838	15.5	9,888	15.0
販売費及び一般管理費						
1 運搬費		2,283			2,328	
2 役員報酬・給料諸手当		3,499			3,476	
3 賞与引当金繰入額		203			224	
4 役員賞与引当金繰入額		72			79	
5 退職給付費用		64			66	
6 役員退職慰労引当金繰入額		51			60	
7 貸倒引当金繰入額		248			249	
8 その他		1,228	7,652	12.1	1,541	8,024
営業利益			2,186	3.4	1,863	2.8
営業外収益						
1 受取利息		5			36	
2 受取配当金		64			264	
3 投資有価証券売却益		0				
4 機械等賃貸料		21			22	
5 その他		40	132	0.2	38	361
営業外費用						
1 支払利息		28			44	
2 持分法による投資損失		399			100	
3 株式交付費					18	
4 その他		2	430	0.6	9	173
経常利益			1,887	3.0	2,051	3.1
特別利益						
1 固定資産売却益	2	0			0	
2 投資有価証券売却益		521	521	0.8	0	0.0
特別損失						
1 固定資産売却除却損	3	61			239	
2 投資有価証券売却損					0	
3 投資有価証券評価損					2	
4 会員権等売却損					16	
5 会員権等償還損		7	68	0.1		258
税金等調整前当期純利益			2,341	3.7	1,794	2.7
法人税・住民税 及び事業税		1,200			776	
法人税等調整額		216	1,417	2.3	69	845
少数株主利益			8	0.0		6
当期純利益			914	1.4	941	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,085	△93	30,884
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△518		△518
利益処分による取締役賞与			△57		△57
当期純利益			914		914
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	338	△21	317
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,424	△114	31,201

	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	684	20	31,589
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△518
利益処分による取締役賞与			△57
当期純利益			914
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△249	8	△241
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△249	8	75
平成19年3月31日残高(百万円)	435	28	31,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,424	△114	31,201
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,999	5,498			7,498
剰余金の配当			△556		△556
当期純利益			941		941
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,999	5,498	384	△13	7,868
平成20年3月31日残高(百万円)	13,898	16,491	8,808	△128	39,070

	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	435	28	31,664
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			7,498
剰余金の配当			△556
当期純利益			941
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△352	6	△346
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△352	6	7,522
平成20年3月31日残高(百万円)	82	34	39,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,341	1,794
2 減価償却費		2,579	2,827
3 のれんの償却額		—	150
4 退職給付引当金の増減額(減少は△)		△244	△300
5 前払年金費用の増減額(増加は△)		—	△5
6 賞与引当金の増減額(減少は△)		△17	△2
7 貸倒引当金の増減額(減少は△)		215	153
8 受取利息及び受取配当金		△70	△300
9 支払利息		28	44
10 有形固定資産売却除却損益		61	201
11 投資有価証券売却損益		△522	0
12 投資有価証券評価損		—	2
13 会員権等売却損		—	16
14 会員権等償還損		7	—
15 持分法による投資損失		399	100
16 売上債権の増減額(増加は△)		569	571
17 たな卸資産の増減額(増加は△)		△181	33
18 仕入債務の増減額(減少は△)		△37	△571
19 取締役賞与の支払額		△57	—
20 その他		278	△95
小計		5,348	4,620
21 利息及び配当金の受取額		70	296
22 利息の支払額		△28	△44
23 法人税等の支払額		△1,085	△1,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,304	3,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却・償還による収入		—	5
2 有形固定資産の取得による支出		△3,330	△2,392
3 有形固定資産の売却による収入		12	44
4 投資有価証券の取得による支出		△103	△355
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	214
6 投資有価証券の売却による収入		535	0
7 無形固定資産の取得による支出		△67	△115
8 貸付による支出		△300	—
9 貸付金の回収による収入		3	27
10 その他		40	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,210	△2,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		—	△504
2 長期借入による収入		800	—
3 株式の発行による収入		—	3,999
4 長期借入金の返済による支出		△1,800	—
5 自己株式の取得による支出		△21	△13
6 配当金の支払額		△518	△555
7 少数株主への配当金の支払額		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,540	2,925
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△446	3,974
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,774	5,327
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	1,085
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,327	10,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社の数は1社(学校図書株)で持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品…売価還元法による原価法 原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結子会社数 7社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 従来持分法適用関連会社であった学校図書株は、株式の取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。 なお、学校図書株は決算日を8月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法 原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・3～50年 機械装置及び運搬具・・・4～10年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・3～50年 機械装置及び運搬具・・・4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ141百万円減少しております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が72百万円減少しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>d 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 のれん(及び負ののれん)の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,636百万円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 522百万円</p> <p>※2 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 533百万円 支払手形 165百万円 設備関係支払手形 319百万円</p>	<p>—————</p> <p>※2 圧縮記帳 同左</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、234百万円です。	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、219百万円です。
※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円
※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりです。	※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりです。
機械装置及び運搬具 50百万円	建物及び構築物 159百万円
その他 10百万円	機械装置及び運搬具 37百万円
計 61百万円	固定資産撤去費用 36百万円
	その他 4百万円
	計 239百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,071,808	—	—	65,071,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,946	51,792	—	337,738

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51,792株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	259	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	259	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,071,808	21,196,000	—	86,267,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併による新株式の発行による増加 9,800,000株

第三者割当増資による新株式の発行による増加 11,396,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	337,738	42,603	—	380,341

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42,603株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	258	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	298	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,411百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,332百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,327百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,921百万円	有価証券勘定	3,411百万円	現金及び現金同等物	5,332百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4百万円	現金及び現金同等物	5,327百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,398百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,388百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった学校図書(株)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△539百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△839百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併したトッパングラフィック王子(株)より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は3,498百万円であります。なお、資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">597百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,072百万円	有価証券勘定	5,325百万円	現金及び現金同等物	10,398百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△10百万円	現金及び現金同等物	10,388百万円	流動資産	1,127百万円	固定資産	109百万円	のれん	120百万円	流動負債	△1,656百万円	固定負債	△539百万円	小計	△839百万円	持分法適用後の帳簿価額	844百万円	同社株式の取得価額	5百万円	同社の現金及び現金同等物	219百万円	差引：取得による収入	214百万円	流動資産	1,522百万円	固定資産	1,973百万円	資産合計	3,495百万円	流動負債	393百万円	固定負債	204百万円	負債合計	597百万円
現金及び預金勘定	1,921百万円																																																				
有価証券勘定	3,411百万円																																																				
現金及び現金同等物	5,332百万円																																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4百万円																																																				
現金及び現金同等物	5,327百万円																																																				
現金及び預金勘定	5,072百万円																																																				
有価証券勘定	5,325百万円																																																				
現金及び現金同等物	10,398百万円																																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△10百万円																																																				
現金及び現金同等物	10,388百万円																																																				
流動資産	1,127百万円																																																				
固定資産	109百万円																																																				
のれん	120百万円																																																				
流動負債	△1,656百万円																																																				
固定負債	△539百万円																																																				
小計	△839百万円																																																				
持分法適用後の帳簿価額	844百万円																																																				
同社株式の取得価額	5百万円																																																				
同社の現金及び現金同等物	219百万円																																																				
差引：取得による収入	214百万円																																																				
流動資産	1,522百万円																																																				
固定資産	1,973百万円																																																				
資産合計	3,495百万円																																																				
流動負債	393百万円																																																				
固定負債	204百万円																																																				
負債合計	597百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	935	454	480	機械装置及び 運搬具	975	362	612
工具器具備品	4	2	1	工具器具備品	10	6	3
合 計	939	457	482	合 計	985	369	616
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 150百万円				1年以内 157百万円			
1年超 331百万円				1年超 458百万円			
合計 482百万円				合計 616百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 176百万円				支払リース料 162百万円			
減価償却費相当額 176百万円				減価償却費相当額 162百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	684	1,491	806
小 計	684	1,491	806

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株式	611	533	△78
債券			
社債	5	4	△0
小 計	616	538	△78
合 計	1,301	2,029	728

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
535	522	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,094
非上場内国債券	17
その他	3,406
合 計	4,518

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	5	10	7	—
その他				
コマーシャル・ペーパー	1,000	—	—	—
合 計	1,005	10	7	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	767	1,091	323
小 計	767	1,091	323

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株式	883	697	△185
小 計	883	697	△185
合 計	1,651	1,789	137

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	—	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,998
その他有価証券	
非上場株式	1,092
非上場内国債券	17
その他	2,317
合 計	6,425

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	10	—	7	—
コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—
合 計	3,010	—	7	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,418百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,974百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△3,444百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△522百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△3,699百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,418百万円	(2) 年金資産	3,974百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,444百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	267百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△522百万円	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△3,699百万円	(1) 勤務費用	299百万円	(2) 利息費用	184百万円	(3) 期待運用収益	△92百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	61百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	11百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	254百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。 なお、一部の従業員が凸版印刷(株)の確定給付企業年金制度に加入しております。</p> <p>退職一時金： 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,571百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△4,742百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△326百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△4,183百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△4,246百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△8,571百万円	(2) 年金資産	3,828百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,742百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	885百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△326百万円	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△4,183百万円	(7) 前払年金費用	63百万円	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△4,246百万円	(1) 勤務費用	362百万円	(2) 利息費用	201百万円	(3) 期待運用収益	△113百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	51百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	22百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	314百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	△7,418百万円																																																																																														
(2) 年金資産	3,974百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,444百万円																																																																																														
(4) 未認識数理計算上の差異	267百万円																																																																																														
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△522百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△3,699百万円																																																																																														
(1) 勤務費用	299百万円																																																																																														
(2) 利息費用	184百万円																																																																																														
(3) 期待運用収益	△92百万円																																																																																														
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円																																																																																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理	61百万円																																																																																														
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																																																																														
(7) 臨時に支払った割増退職金	11百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	254百万円																																																																																														
(1) 割引率	2.5%																																																																																														
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																														
(1) 退職給付債務	△8,571百万円																																																																																														
(2) 年金資産	3,828百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,742百万円																																																																																														
(4) 未認識数理計算上の差異	885百万円																																																																																														
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△326百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△4,183百万円																																																																																														
(7) 前払年金費用	63百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△4,246百万円																																																																																														
(1) 勤務費用	362百万円																																																																																														
(2) 利息費用	201百万円																																																																																														
(3) 期待運用収益	△113百万円																																																																																														
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円																																																																																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理	51百万円																																																																																														
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																																																																														
(7) 臨時に支払った割増退職金	22百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	314百万円																																																																																														
(1) 割引率	2.5%																																																																																														
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																																																																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	273百万円		305百万円
	未払事業税		未払事業税
	87百万円		59百万円
	その他		その他
	124百万円		245百万円
	連結修正項目		連結修正項目
	未実現利益		未実現利益
	5百万円		6百万円
	繰延税金資産小計		計
	491百万円		616百万円
			評価性引当額
			△12百万円
			繰延税金資産小計
			603百万円
	(固定資産)		(固定資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	129百万円		109百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	96百万円		130百万円
	持分法による投資損失		会員権等評価損
	299百万円		62百万円
	会員権等評価損		退職給付引当金
	69百万円		1,706百万円
	退職給付引当金		その他
	1,486百万円		73百万円
	その他		連結修正項目
	77百万円		未実現利益
	連結修正項目		0百万円
	未実現利益		計
	0百万円		2,082百万円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	2,158百万円		△265百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△465百万円		1,816百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,184百万円		2,420百万円
	(流動負債)		(流動負債)
	連結修正項目		連結修正項目
	貸倒引当金の修正		貸倒引当金の修正
	7百万円		9百万円
	繰延税金負債小計		繰延税金負債小計
	7百万円		9百万円
	(固定負債)		(固定負債)
	固定資産圧縮積立金		前払年金費用
	19百万円		25百万円
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	293百万円		18百万円
	その他		その他有価証券評価差額金
	0百万円		99百万円
	繰延税金負債小計		その他
	313百万円		0百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債小計
	321百万円		144百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	1,863百万円		154百万円
			繰延税金資産の純額
			2,266百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.25%		40.25%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.80%		2.34%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.15%		△3.85%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.88%		1.31%
	評価性引当額		評価性引当額
	17.02%		1.31%
	その他		役員賞与引当金繰入額
	0.76%		1.79%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		のれんの償却額
	60.56%		3.37%
			その他
			0.63%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			47.15%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 26.6	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引以 外の取引 利息の支払	15	関係会社 短期借入金	2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	学校図書(株)	東京都 品川区	120	教科書等の 出版	直接 36.7	転籍 1人	印刷物の 受注	営業取引 印刷物等の 販売	693	受取手形 及び売掛金	708
								営業取引 以外の取引 債務保証	522	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(2) 債務保証については、学校図書(株)の銀行からの借入金に対し保証したものであります。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 44.89	転籍 4人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引 加工受託	4,729	受取手形 及び売掛金	724
								営業取引以 外の取引 利息の支払	30	関係会社 短期借入金	2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

(2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社トッパングラフィック王子 印刷及び製本事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合するため。

- (3) 企業結合日

平成19年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

- (5) 結合後企業の名称

図書印刷株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式	3,498百万円
コンサルティング費用	14百万円
取得原価	3,512百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1.225 : (株)トッパングラフィック王子 1

- (2) 交換比率の算定方法

第三者機関であるクレディ・スイス証券株式会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

- (3) 交付株式数及びその評価額

9,800,000株 3,498百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん(負)の金額 721百万円

- (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- (3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたり均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産	1,522百万円
固定資産	1,973百万円
合計	3,495百万円

- (2) 負債の額

流動負債	393百万円
固定負債	204百万円
合計	597百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円71銭	1株当たり純資産額	455円86銭
1株当たり当期純利益	14円13銭	1株当たり当期純利益	11円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	31,664	39,187
普通株式に係る純資産額 (百万円)	31,636	39,152
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	28	34
普通株式の発行済株式数 (千株)	65,071	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	337	380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,734	85,887

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	914	941
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	914	941
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,759	80,205

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は平成19年2月22日開催の取締役会において決議された合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合し、競争力強化を図るため。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トッパングラフィック王子は解散いたしました。

3. 合併比率

- ・株式会社トッパングラフィック王子の株式1株につき、当社の株式1.225株を割当交付いたしました。
- ・合併により発行した新株式 普通株式 9,800,000株
- ・合併比率については、第三者機関であるクレディ・スイス証券株式会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

4. 取得原価及びその内訳

当 社 株 式	3,498百万円
コンサルティング費用	14百万円
計	3,512百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 721百万円

のれんの発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間 5年間にわたり均等償却

6. 会社財産の引継

当社は合併期日において株式会社トッパングラフィック王子からその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、株式会社トッパングラフィック王子の平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

科 目	金額 (百万円)
流動資産	1,522
固定資産	1,973
資産合計	3,495
流動負債	393
固定負債	204
負債合計	597
純資産合計	2,897

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,500	2,500	1.202	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	800	800	1.636	平成21年4月24日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	3,300	3,300	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,913		4,990	
2 受取手形	※1	10,245		9,567	
3 売掛金	※3	10,934		10,973	
4 有価証券	※1	3,411		5,325	
5 親会社株式		—		500	
6 製品		163		176	
7 原材料		83		83	
8 仕掛品		913		906	
9 貯蔵品		57		79	
10 前払費用		92		95	
11 関係会社短期貸付金		297		759	
12 繰延税金資産		416		540	
13 その他		37		53	
貸倒引当金		△146		△176	
流動資産合計		28,419	46.7	33,877	50.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,708		17,246	
減価償却累計額		5,410	8,298	7,952	9,293
(2) 構築物		474		560	
減価償却累計額		310	163	408	151
(3) 機械装置		28,541		34,371	
減価償却累計額		21,534	7,007	27,255	7,115
(4) 車両運搬具		263		323	
減価償却累計額		200	63	271	52
(5) 工具器具備品		1,671		1,800	
減価償却累計額		1,233	437	1,405	394
(6) 土地			9,547		9,547
(7) 建設仮勘定			47		98
有形固定資産合計		25,565	42.0	26,653	39.5
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		577
(2) 商標権			—		1
(3) ソフトウェア			306		309
(4) 設備利用権			38		38
無形固定資産合計			345		926
			0.6		1.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,603		2,387	
(2) 関係会社株式		799		271	
(3) 出資金		63		63	
(4) 関係会社長期貸付金		1,240		1,135	
(5) 破産更生債権等		415		528	
(6) 長期前払費用		31		12	
(7) 前払年金費用		—		63	
(8) 保証金・敷金		649		649	
(9) 繰延税金資産		1,064		1,298	
(10) その他		103		101	
貸倒引当金		△421		△534	
投資その他の資産合計		6,550	10.7	5,978	8.9
固定資産合計		32,461	53.3	33,558	49.8
資産合計		60,881	100.0	67,435	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※3	12,663		12,211	
2 買掛金	※1	4,797		4,405	
3 関係会社短期借入金		2,500		2,500	
4 未払金		765		900	
5 未払費用	※1	1,579		1,553	
6 未払法人税等		913		579	
7 未払消費税等		150		302	
8 前受金		26		13	
9 預り金		89		69	
10 賞与引当金		556		603	
11 役員賞与引当金		36		49	
12 設備関係支払手形	※3	1,073		818	
13 その他		0		0	
流動負債合計		25,152	41.3	24,007	35.6
II 固定負債					
1 長期借入金		800		800	
2 退職給付引当金		3,054		3,160	
3 役員退職慰労引当金		205		251	
4 関係会社損失引当金		737		1,033	
固定負債合計		4,797	7.9	5,245	7.8
負債合計		29,950	49.2	29,253	43.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			11,898 19.5		13,898 20.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,992		12,992	
(2) その他資本剰余金		—		3,498	
資本剰余金合計		10,992	18.1	16,491	24.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		604		604	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		29		27	
別途積立金		5,340		5,840	
繰越利益剰余金		1,745		1,366	
利益剰余金合計		7,718	12.7	7,838	11.6
4 自己株式			△114 △0.2		△128 △0.2
株主資本合計			30,495 50.1		38,100 56.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		435	0.7	82	0.1
評価・換算差額等合計		435	0.7	82	0.1
純資産合計		30,930	50.8	38,182	56.6
負債純資産合計		60,881	100.0	67,435	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			63,128	100.0		65,218	100.0
売上原価	2						
1 期首製品たな卸高		91			163		
2 当期製品製造原価	1	54,110			56,205		
合計		54,202			56,368		
3 期末製品たな卸高		163	54,039	85.6	176	56,191	86.2
売上総利益			9,089	14.4		9,027	13.8
販売費及び一般管理費	2						
1 運搬費		2,283			2,314		
2 貸倒引当金繰入額		248			250		
3 役員報酬・給料諸手当		3,310			3,267		
4 賞与引当金繰入額		198			188		
5 役員賞与引当金繰入額		36			49		
6 退職給付費用		63			63		
7 役員退職慰労引当金繰入額		37			47		
8 減価償却費		64			62		
9 賃借料		376			372		
10 貸倒損失		3					
11 その他		773	7,396	11.7	970	7,588	11.6
営業利益			1,693	2.7		1,438	2.2
営業外収益							
1 受取利息		25			35		
2 有価証券利息		2			22		
3 受取配当金	2	102			310		
4 投資有価証券売却益		0					
5 機械等賃貸料	2	143			168		
6 その他		27	302	0.5	40	577	0.9
営業外費用							
1 支払利息	2	28			43		
2 株式交付費					18		
3 その他		1	30	0.1	8	70	0.1
経常利益			1,965	3.1		1,945	3.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	0			0		
2 投資有価証券売却益		521	521	0.8	0	0	0.0
特別損失							
1 固定資産売却除却損	4	50			230		
2 投資有価証券売却損					0		
3 投資有価証券評価損					2		
4 会員権等償還損		7					
5 会員権等売却損					16		
6 関係会社損失引当金 繰入額		399	457	0.7	295	545	0.9
税引前当期純利益			2,029	3.2		1,400	2.1
法人税、住民税 及び事業税		1,032			688		
法人税等調整額		207	1,240	1.9	35	724	1.1
当期純利益			789	1.3		676	1.0

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費	2	13,617	25.1	13,446	23.9
労務費		6,214	11.5	7,747	13.8
外注加工費		28,297	52.2	27,745	49.4
経費		6,041	11.2	7,254	12.9
当期総製造費用		54,170	100.0	56,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		852		913	
合併による仕掛品受入高				5	
合計		55,023		57,112	
期末仕掛品たな卸高		913		906	
当期製品製造原価		54,110		56,205	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、制度としての原価計算は行っておりません。	1 同左
2 経費のうちの主な内訳 減価償却費 2,301百万円 運搬費 1,180百万円	2 経費のうちの主な内訳 減価償却費 2,564百万円 運搬費 1,328百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	604	32	4,340	2,515
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						△518
利益処分による取締役賞与						△44
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				△2		2
別途積立金の積立					1,000	△1,000
当期純利益						789
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△2	1,000	△770
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	604	29	5,340	1,745

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△93	30,290	684	30,975
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		△518		△518
利益処分による取締役賞与		△44		△44
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		789		789
自己株式の取得	△21	△21		△21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△249	△249
事業年度中の変動額合計(百万円)	△21	205	△249	△44
平成19年3月31日残高(百万円)	△114	30,495	435	30,930

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259百万円を含んでおります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1百万円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	—	604	29	5,340	1,745
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,999	1,999	3,498				
剰余金の配当							△556
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1
別途積立金の積立						500	△500
当期純利益							676
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,999	1,999	3,498	—	△1	500	△378
平成20年3月31日残高(百万円)	13,898	12,992	3,498	604	27	5,840	1,366

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	△114	30,495	435	30,930
事業年度中の変動額				
新株の発行		7,498		7,498
剰余金の配当		△556		△556
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		676		676
自己株式の取得	△13	△13		△13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△352	△352
事業年度中の変動額合計(百万円)	△13	7,604	△352	7,251
平成20年3月31日残高(百万円)	△128	38,100	82	38,182

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品…売価還元法による原価法 原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・3～50年 機械装置・・・・10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・3～50年 機械装置・・・・10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ136百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれんの償却方法 のれん(及び負ののれん)の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,930百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する資産、負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">学校図書株式会社</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> </table> <p>※3 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> </table>	受取手形	735百万円	売掛金	184百万円	支払手形	1,765百万円	買掛金	1,470百万円	未払費用	694百万円	学校図書株式会社	522百万円	受取手形	533百万円	支払手形	165百万円	設備関係支払手形	319百万円	<p>※1 関係会社に対する資産、負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> </table>	受取手形	811百万円	売掛金	508百万円	支払手形	1,610百万円	買掛金	1,306百万円	未払費用	678百万円
受取手形	735百万円																												
売掛金	184百万円																												
支払手形	1,765百万円																												
買掛金	1,470百万円																												
未払費用	694百万円																												
学校図書株式会社	522百万円																												
受取手形	533百万円																												
支払手形	165百万円																												
設備関係支払手形	319百万円																												
受取手形	811百万円																												
売掛金	508百万円																												
支払手形	1,610百万円																												
買掛金	1,306百万円																												
未払費用	678百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は234百万円 であります。	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は219百万円 であります。
※2 関係会社との取引に係る項目	※2 関係会社との取引に係る項目
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 14,474百万円	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 15,097百万円
(2) 営業外収益 受取配当金 46百万円 機械等賃貸料 126百万円	(2) 営業外収益 受取配当金 55百万円 機械等賃貸料 151百万円
(3) 営業外費用 支払利息 15百万円	(3) 営業外費用 支払利息 30百万円
※3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置 0百万円
※4 固定資産売却除却損の内訳 機械装置 39百万円 その他 10百万円 計 50百万円	※4 固定資産売却除却損の内訳 建物 159百万円 機械装置 29百万円 固定資産撤去費用 36百万円 その他 4百万円 計 230百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	285,946	51,792	—	337,738

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51,792株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	337,738	42,603	—	380,341

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42,603株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	827	364	462	機械装置	955	350	604
車両運搬具	23	17	6	車両運搬具	20	11	8
合 計	850	382	468	工具器具備品	5	3	2
				合 計	981	365	615
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 138百万円 1年超 330百万円 合計 468百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 156百万円 1年超 458百万円 合計 615百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 160百万円 減価償却費相当額 160百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 149百万円 減価償却費相当額 149百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 賞与引当金 224百万円 未払事業税 80百万円 その他 111百万円 繰延税金資産小計 <u>416百万円</u> (固定資産) 貸倒引当金 129百万円 関係会社損失引当金 296百万円 役員退職慰労引当金 82百万円 会員権等評価損 69百万円 退職給付引当金 1,229百万円 その他 18百万円 繰延税金資産小計 <u>1,825百万円</u> 評価性引当額 <u>△448百万円</u> 繰延税金資産合計 <u>1,793百万円</u> (固定負債) 固定資産圧縮積立金 19百万円 その他有価証券評価差額金 293百万円 繰延税金負債小計 <u>312百万円</u> 繰延税金負債合計 <u>312百万円</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,480百万円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 賞与引当金 242百万円 未払事業税 60百万円 その他 237百万円 繰延税金資産小計 <u>540百万円</u> (固定資産) 貸倒引当金 109百万円 関係会社損失引当金 415百万円 役員退職慰労引当金 101百万円 会員権等評価損 62百万円 退職給付引当金 1,272百万円 その他 18百万円 繰延税金資産小計 <u>1,979百万円</u> 評価性引当額 <u>△536百万円</u> 繰延税金資産合計 <u>1,984百万円</u> (固定負債) 固定資産圧縮積立金 18百万円 前払年金費用 25百万円 その他有価証券評価差額金 99百万円 繰延税金負債小計 <u>144百万円</u> 繰延税金負債合計 <u>144百万円</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,839百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.51% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.33% 住民税均等割等 0.93% 評価性引当額 18.70% その他 0.06% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.12%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.99% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.93% 住民税均等割等 1.56% 役員賞与引当金繰入額 1.42% 評価性引当額 6.28% のれんの償却額 4.15% その他 <u>△0.04%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.68%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 477円81銭	1株当たり純資産額 444円56銭
1株当たり当期純利益 12円19銭	1株当たり当期純利益 8円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,930	38,182
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,930	38,182
普通株式の発行済株式数 (千株)	65,071	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	337	380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	64,734	85,887

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	789	676
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	789	676
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,759	80,205

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は平成19年2月22日開催の取締役会において決議された合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合し、競争力強化を図るため。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トッパングラフィック王子は解散いたしました。

3. 合併比率

- ・株式会社トッパングラフィック王子の株式1株につき、当社の株式1.225株を割当交付いたしました。
- ・合併により発行した新株式 普通株式 9,800,000株
- ・合併比率については、第三者機関であるクレディ・スイス証券株式会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

4. 取得原価及びその内訳

当 社 株 式	3,498百万円
コンサルティング費用	14百万円
計	3,512百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん	721百万円
のれん	発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却の方法及び償却期間	5年間にわたり均等償却

6. 会社財産の引継

当社は合併期日において株式会社トッパングラフィック王子からその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、株式会社トッパングラフィック王子の平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

科 目	金額 (百万円)
流動資産	1,522
固定資産	1,973
資産合計	3,495
流動負債	393
固定負債	204
負債合計	597
純資産合計	2,897

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	900,000	1,054
		(株)学習研究社	1,153,700	340
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	321	211
		大日本インキ化学工業(株)	460,000	142
		(株)角川ホールディングス	50,600	121
		日本紙パルプ商事(株)	306,654	107
		(株)サンリオ	100,000	86
		(株)小森コーポレーション	36,300	75
		大日本スクリーン製造(株)	143,000	59
		(株)幻冬舎	180	34
		その他20銘柄	116,247	145
計		3,267,003	2,380	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	三菱UFJリース(株)コマーシャルペーパー	3,000	2,998
	その他 有価証券	(社債) (株)グラフ社	10	10
投資 有価証券	その他 有価証券	(社債) (株)日本印刷会館	7	7
計		3,017	3,016	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国際証券投資信託委託MMF	1,007,381	1,007
		大和証券投資信託委託MMF	1,309,658	1,309
計		2,317,039	2,316	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,708	4,410	872	17,246	7,952	586	9,293
構築物	474	86	0	560	408	23	151
機械装置	28,541	6,560	730	34,371	27,255	1,734	7,115
車両運搬具	263	76	15	323	271	25	52
工具器具備品	1,671	190	62	1,800	1,405	162	394
土地	9,547	—	—	9,547	—	—	9,547
建設仮勘定	47	51	1	98	—	—	98
有形固定資産計	54,254	11,376	1,683	63,948	37,294	2,533	26,653
無形固定資産							
のれん	—	721	—	721	144	144	577
商標権	—	1	—	1	0	0	1
ソフトウェア	570	126	102	594	285	113	309
設備利用権	56	2	2	56	18	2	38
無形固定資産計	626	852	104	1,374	448	260	926
長期前払費用	34	0	18	16	4	1	12
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主な増減内容は次の通りであります。

種 類	増加内容(百万円)		減少内容(百万円)	
建物	城北工場	3,959	城北工場	762
機械装置	城北工場生産設備	5,840	沼津製本棟生産設備	233

2 当期増加額には株式会社トッパングラフィック王子との合併による増加額、建物3,369百万円、構築物79百万円、機械装置5,747百万円、車両運搬具66百万円、工具器具備品75百万円、設備利用権2百万円、ソフトウェア17百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	567	710	107	459	710
賞与引当金	556	683	636	—	603
役員賞与引当金	36	49	34	2	49
役員退職慰労引当金	205	47	1	—	251
関係会社損失引当金	737	295	—	—	1,033

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額455百万円及び債権回収に伴う取崩額4百万円によるものであります。

2 賞与引当金の当期増加額には、合併による増加額80百万円を含んでおります。

3 役員賞与引当金の当期減少額「その他」は引当額と支払額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	972
普通預金	992
別段預金	1
定期貯金	3,000
預金計	4,966
合 計	4,990

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校図書(株)	558
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	489
インフォレスト(株)	445
(株)ぶんか社	340
(株)竹書房	335
その他(注)	7,398
合 計	9,567

(注) (株)集英社他

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成20年4月期日のもの	2,713
〃 5月 〃	2,538
〃 6月 〃	2,109
〃 7月 〃	1,352
〃 8月 〃	475
〃 9月以降期日のもの	379
合 計	9,567

売掛金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
(株)講談社	863
凸版印刷(株)	471
(株)学習研究社	423
(株)小学館	401
(株)読売新聞大阪本社	377
その他(注)	8,437
合 計	10,973

(注) (株)集英社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
10,934	68,469	68,430	10,973	86.2	58.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区 分	金額(百万円)
完成品	176

原材料

区 分	金額(百万円)
用紙	42
インキ	41
合 計	83

仕掛品

科 目	金額(百万円)
仕掛品	906

(注) 製版、印刷、製本等の仕掛中のものをいいます。

貯蔵品

区 分	金額(百万円)
修理部品	40
版材類	11
その他	27
合 計	79

支払手形及び設備関係支払手形

相手先内訳(支払手形)

相手先	金額(百万円)
図書物流(株)	741
大日本インキ化学工業(株)	451
新生紙パルプ商事(株)	417
丸大紙業(株)	354
東洋インキ製造(株)	290
その他(注)	9,957
合 計	12,211

(注) 関西図書印刷(株)他

相手先内訳(設備関係支払手形)

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	141
西華産業(株)	104
大成温調(株)	54
安藤建設(株)	51
東光電気工事(株)	40
その他(注)	427
合 計	818

(注) (株)ホリゾン東テクノ他

期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	合 計 (百万円)
平成20年4月期日のもの	3,219	141	3,361
” 5月 ”	3,123	350	3,474
” 6月 ”	2,658	198	2,857
” 7月以降期日のもの	3,209	128	3,337
合 計	12,211	818	13,030

買掛金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
関西図書印刷(株)	429
図書製本(株)	416
(株)クリエイティブ・センター	205
図書バインドリー(株)	158
新生紙パルプ商事(株)	125
その他(注)	3,069
合 計	4,405

(注) 大日本インキ化学工業(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円 ただし、併合及び市場取引単位株券への分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tosho.co.jp
株主に対する特典	1,000株以上5,000株未満 当社カレンダー1点 5,000株以上 当社カレンダー1点+ダイアリー1点 毎年9月30日（中間決算期）の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象としております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月26日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成19年9月27日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月15日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第96期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

図 書 印 刷 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

